

# 平成25年度 人権問題に関する県民意識調査 【 結果のあらまし 】

## （ 調 査 概 要 ）

- 調査目的 : 県民の人権についての意識を把握し、今後の人権施策を推進していくうえでの基礎資料とする。
- 調査対象者 : 石川県在住の成人 3,000人
- 回収状況 : 有効回収数 1,375票 (回収率45.8%)
- 抽出方法 : 系統抽出 (等間隔抽出)
- 調査方法 : 郵送法 (ハガキによる督促1回)
- 調査期間 : 平成25年12月25日から平成26年1月10日

## （ 調 査 項 目 ）

- ・ 人権に関連した条約や法律等の認知
- ・ 外国人の人権に関する意識
- ・ 習慣や生活に関する考え方
- ・ 感染症患者等の人権に関する意識
- ・ 差別に関する意識
- ・ 刑を終えて出所した人の人権に関する意識
- ・ 人権問題についての考えや意見
- ・ 犯罪被害者等の人権に関する意識
- ・ 女性の人権に関する意識
- ・ インターネットによる人権侵害に関する意識
- ・ 子どもの人権に関する意識
- ・ 性的少数者の人権に関する意識
- ・ 高齢者の人権に関する意識
- ・ 行政への要望
- ・ 障害のある人の人権に関する意識
- ・ 人権問題に関する意見・要望
- ・ 同和問題に関する意識

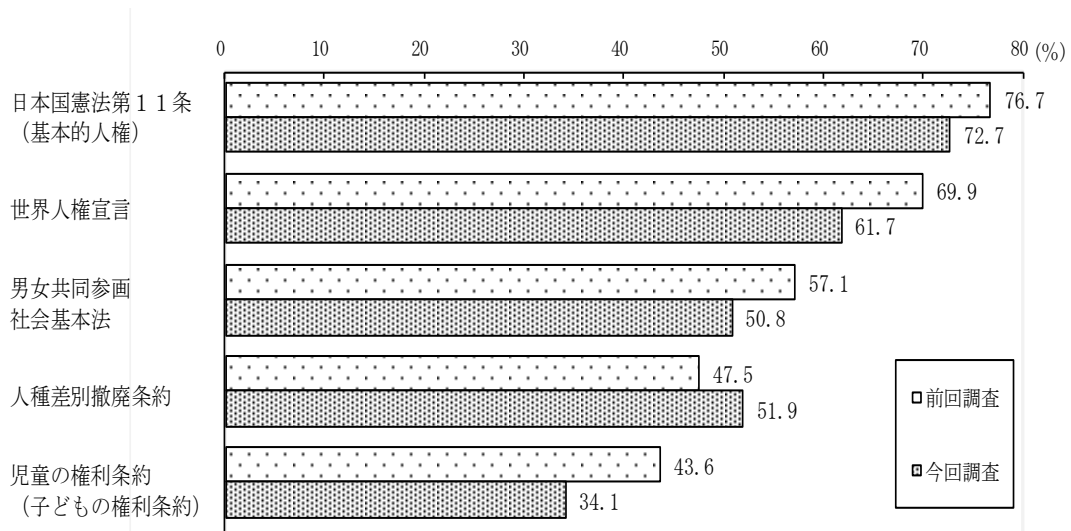
石 川 県

## ■調査結果の概要

### 第1章 人権に関連した条約や法律等の認知

人権に関連した条約や法律等の認知では、「男女雇用機会均等法」(79.1%)、「児童虐待防止法」(76.3%)、「日本国憲法第11条(基本的人権)」(72.7%)、「個人情報保護法」(71.3%)が7割以上の高い認知となっている。

前回の調査した選択肢について比較すると、選択肢の数が前回と異なっているため単純比較はできないが、「人種差別撤廃条約」を除き、下回る結果となった。



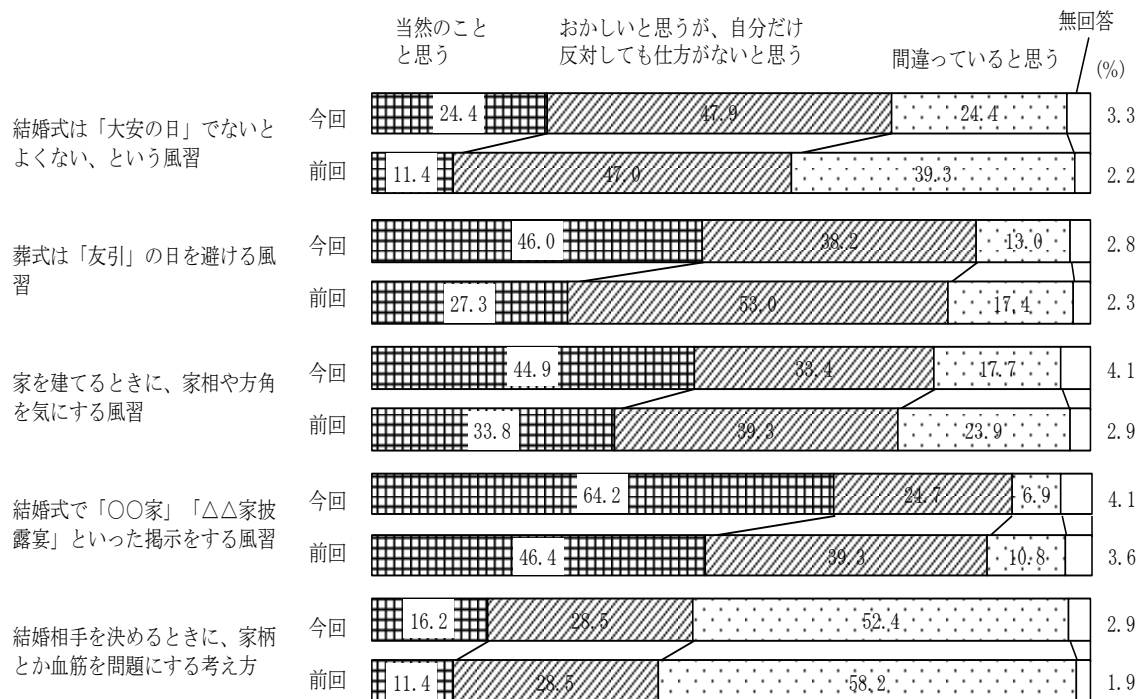
### 第2章 風習や慣習等に関する意識

まず、「(1) 結婚式は「大安の日」でないとよくない、という風習」については、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が47.9%、「当然のことと思う」と「間違っていると思う」考えがそれぞれ24.4%を占めた。次に、「(2) 葬式は「友引」の日を避ける風習」については、「当然のことと思う」が46.0%に上り、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が38.2%、「間違っていると思う」は13.0%だった。双方とも「六曜」に基づく風習であるが、回答には差が見られる。

「(3) 家を建てるときに、家相や方角を気にする風習」は「当然のことと思う」が44.9%、「自分だけ反対しても仕方がないと思う」が33.4%、「間違っていると思う」は17.7%となった。

「(4) 結婚式で「〇〇家」「△△家披露宴」といった掲示をする風習」については、当然視する人が過半数の64.2%にのぼり、「間違っていると思う」はわずか6.9%にとどまる。

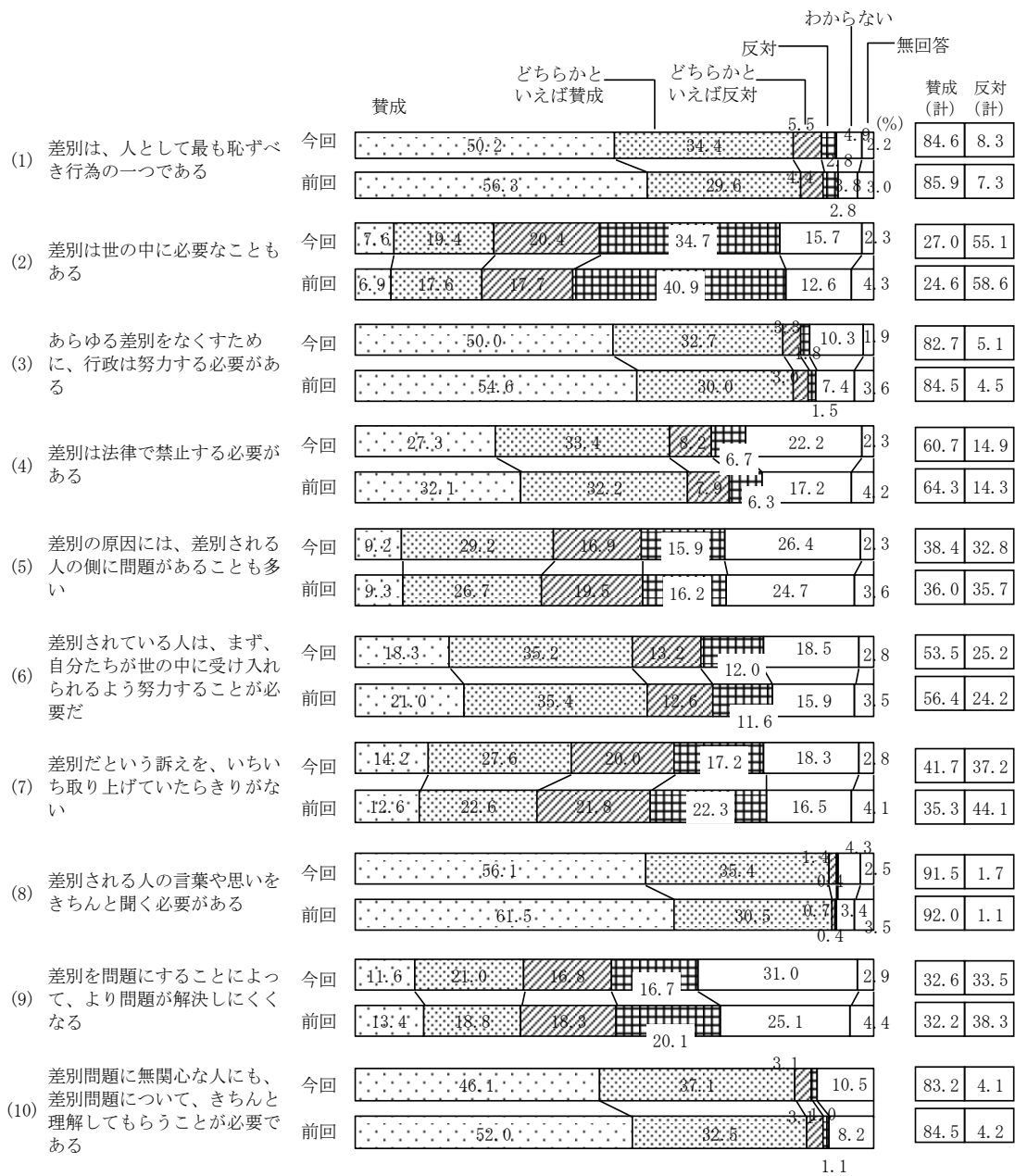
「(5) 結婚相手を決めるときに、家柄とか血筋を問題にする考え方」については、「間違っていると思う」が52.4%を占め、「当然のことと思う」は16.2%となった。



### 第3章 差別に対する考え

差別一般に関する考え方について10項目を取り上げ、賛否を問うた。10項目の質問は2つずつがセットになっており、それぞれのセットでほぼ同様の事柄を少し違った表現で聞いている。

「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成(計)」の比率については、(8)「被差別者の言葉や思いをきちんと聞く必要がある」で91.5%、(1)「差別は最も恥ずべき行為の一つ」で84.6%、(10)「無関心な人にも差別問題について、きちんと理解してもらうことが必要」で83.2%、(3)「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある。」で83.2%となっており、前回調査に引き続き8割を超えている。また、(4)「差別は法律で禁止する必要がある」や(6)「差別されている人は、まず自分たちが世の中に受け入れられるよう努力する……」についても半数以上が「賛成(計)」としている。(5)「差別の原因には、差別される人の側に問題……」については、「賛成(計)」「反対(計)」が同程度と意見が分かれている。これらは、前回調査と概ね同じ傾向にある。



#### 第4章 人権問題についての考えや意見

人権に「関心がある」「少し関心がある」と答えた人は71.1%を占めて『関心がない(計)』(26.4%)を大きく上回る。

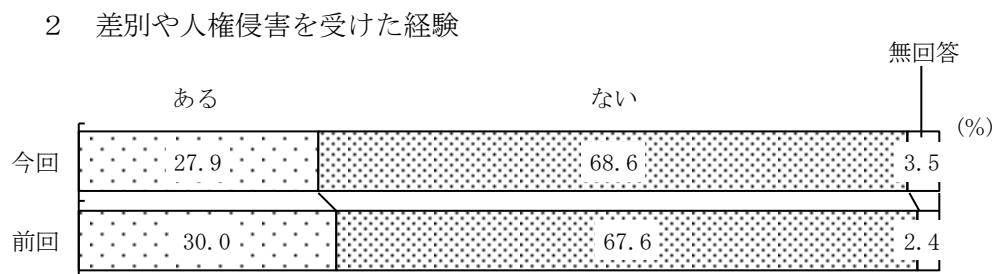
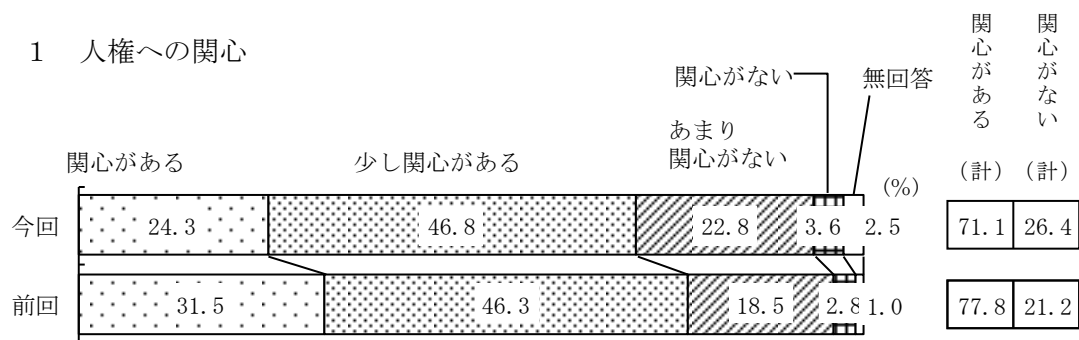
自分自身が差別や人権侵害を受けたことが「ある」人は27.9%となっている。

自分自身が受けたことのある差別や人権侵害の内容としては「名誉・信用を傷つけられた」(47.4%)、「家族や親戚の態度や発言」(34.4%)が上位で、その差別や人権侵害に対する対応は「黙って我慢した」が67.2%と最も多く、「身近な人に相談した」(31.3%)、「相手に抗議

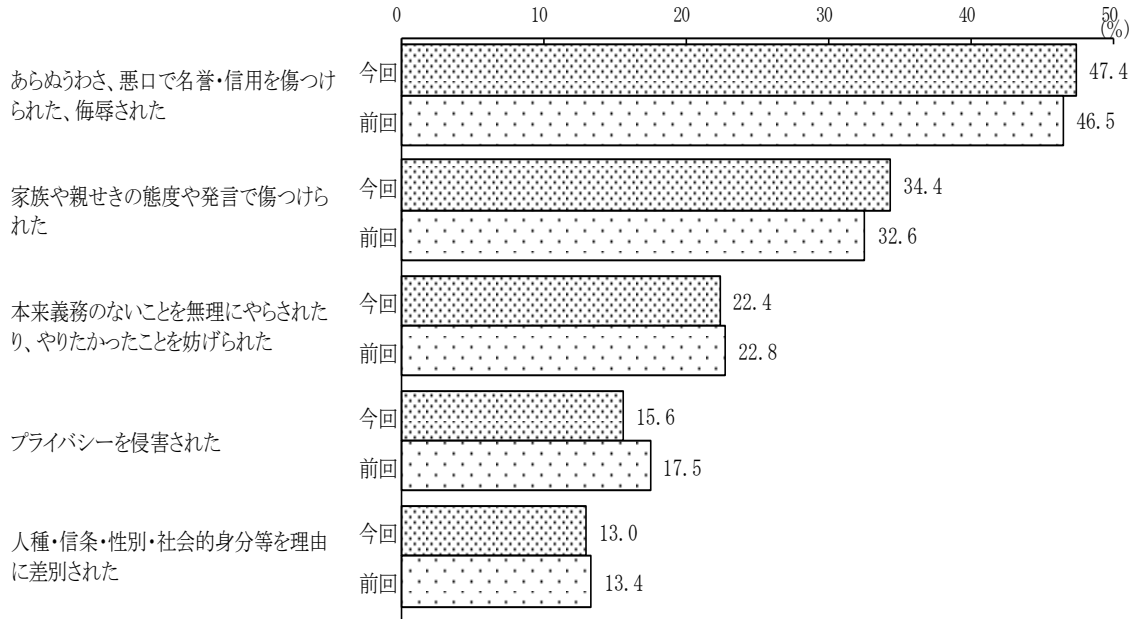
した」(22.1%)の順となっている。

他人の人権を侵害した経験が「あると思う」は8.8%、「あるかもしれない」は54.2%、「ないと思う」は35.1%となっている。自分自身が差別や人権侵害を受けたことが「ある」人では、「ない」人に比べて他人の人権を侵害した経験も「あると思う」「あるかもしれない」と答える割合が高くなっている。

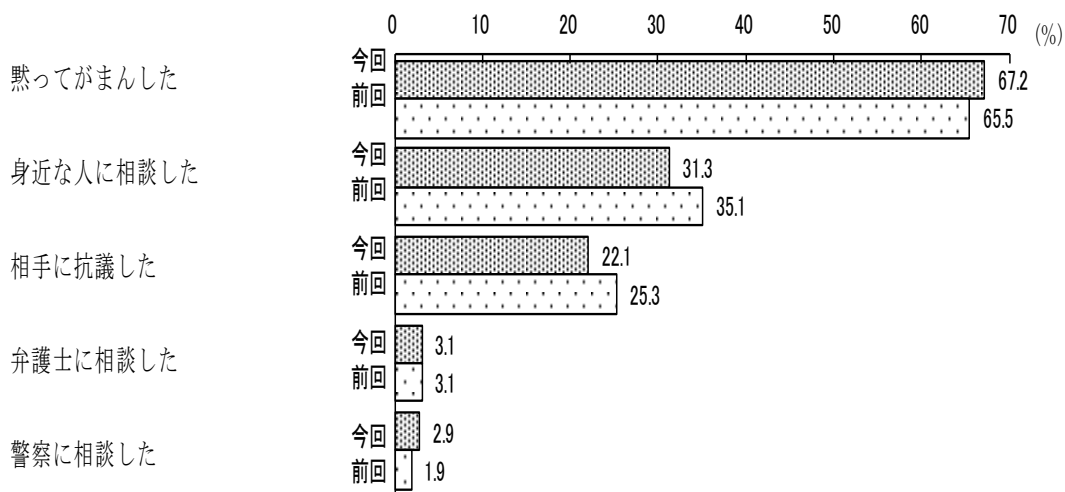
日本の人権問題について(1)「基本的人権が尊重されている」には「いちがいにはいけない」が62.8%を占めているが、(2)「国民の人権意識は高くなっている」については半数近く(47.6%)が「そう思う」と同意している。これは前回調査と同様に日本は基本的人権が尊重されている社会であると同意する人は三分の一にとどまっているものの、前回調査に比べ基本的人権が尊重されていると思う人は、約8ポイント増えている。



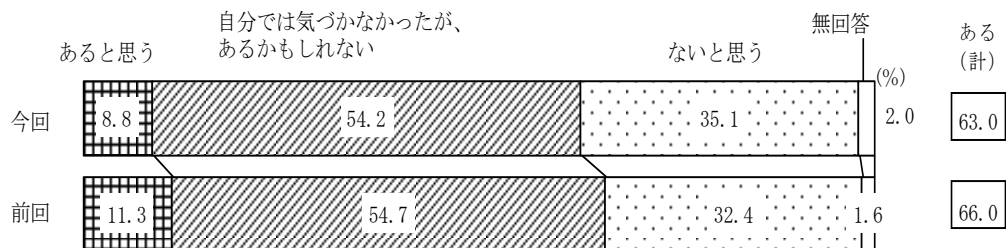
### 3 受けた差別や人権侵害の内容



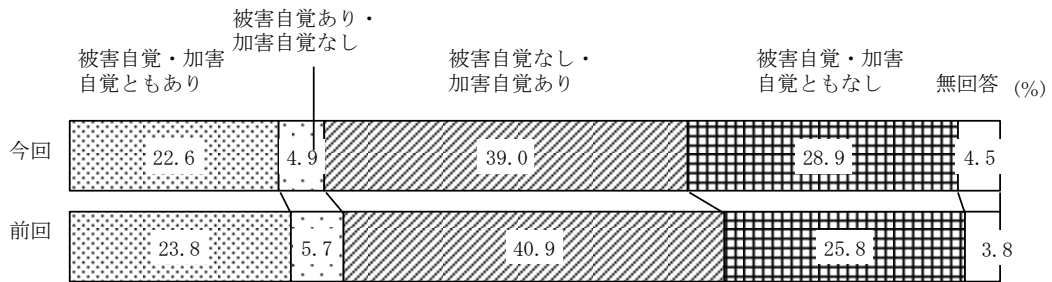
### 4 差別や人権侵害を受けたときの対応



### 5 他人の人権を侵害した経験

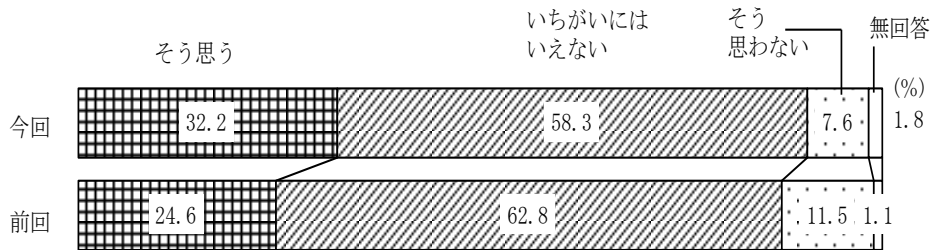


## 6 人権侵害の自覚

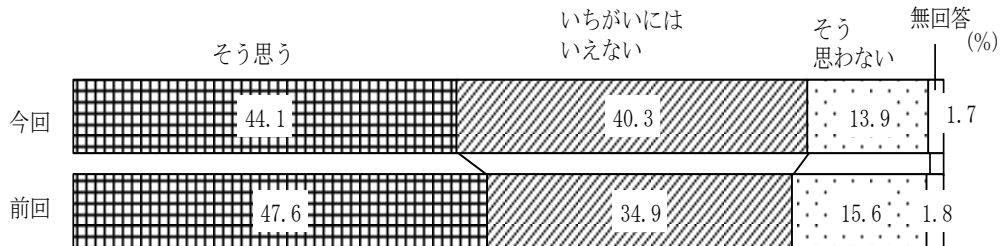


## 7 日本の人権問題

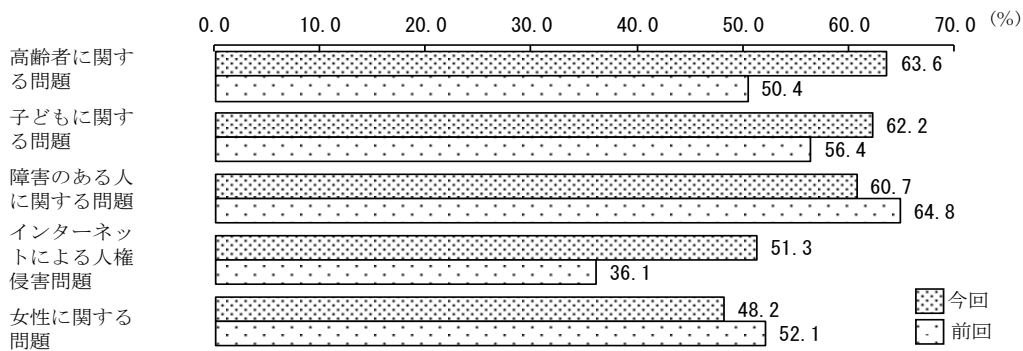
(1) 今の日本は基本的人権が尊重されている社会である



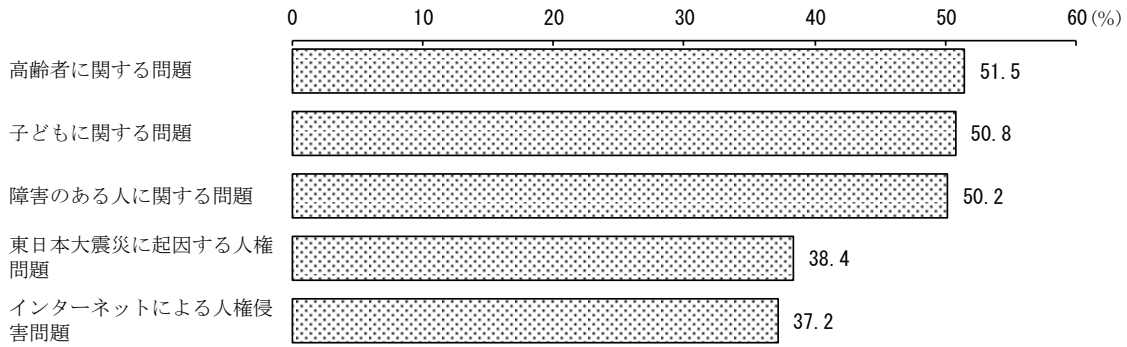
(2) 国民一人一人の人権意識は10年前に比べて高くなっている



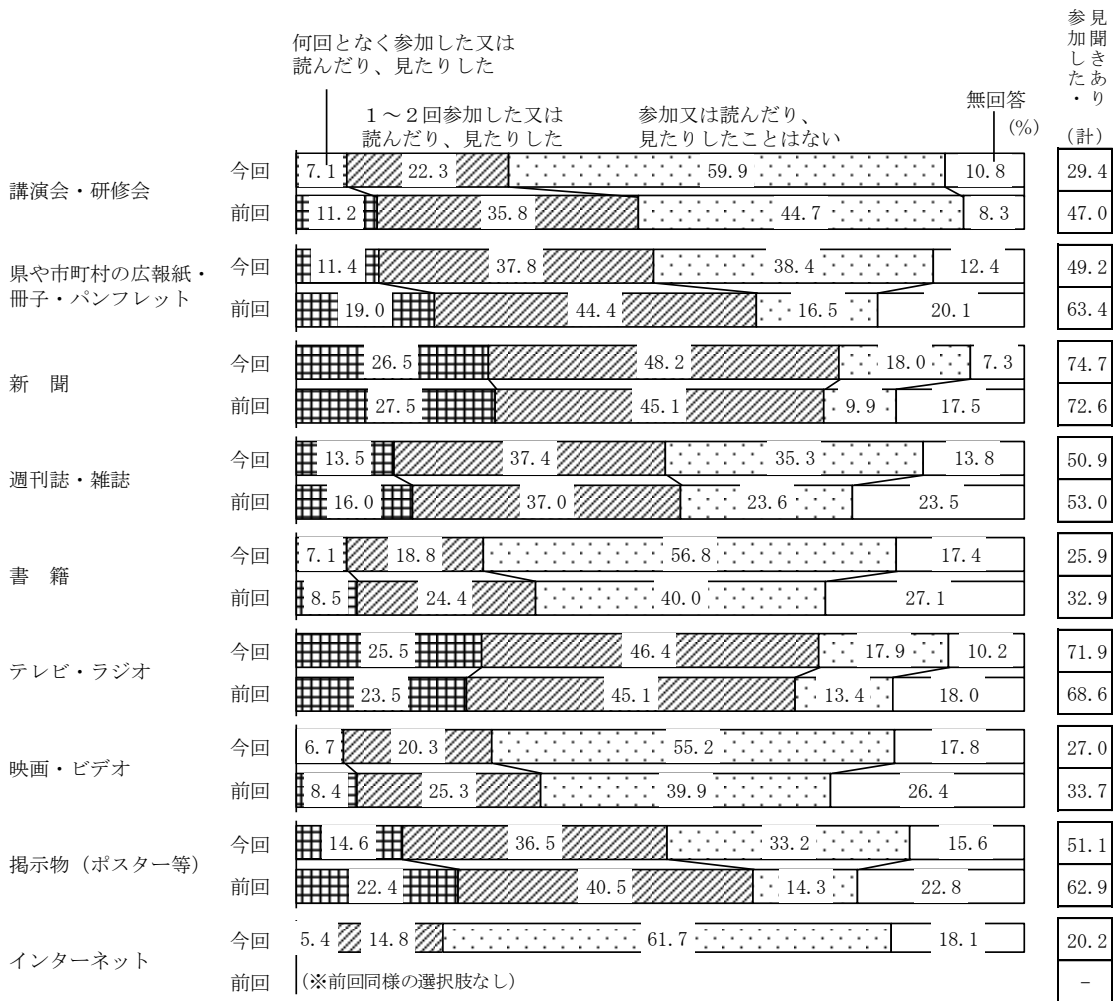
## 8 関心のある人権問題



## 9 行政機関が特に積極的に取り組むべき人権問題



## 10 講演会・研修会への参加状況等





## 第5章 女性の人権について

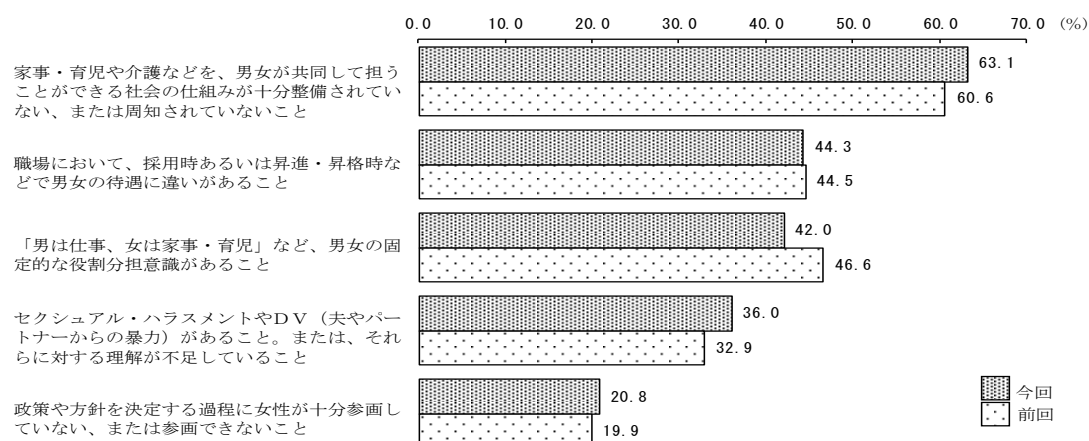
女性の人権尊重について特に問題があることとしては「家事などを男女が共同して担える社会の仕組み」(63.1%)が最も多く、「職場での男女の待遇の違い」(44.3%)、「男女の固定的な役割分担意識」(42.0%)が4割以上で続いている。

前回調査と比べ増加したのは「家事など男女が共同して担える社会の仕組み」(2.5ポイント)等で、逆に減少したのは「男女の固定的な役割分担意識」(4.6ポイント)等だった。

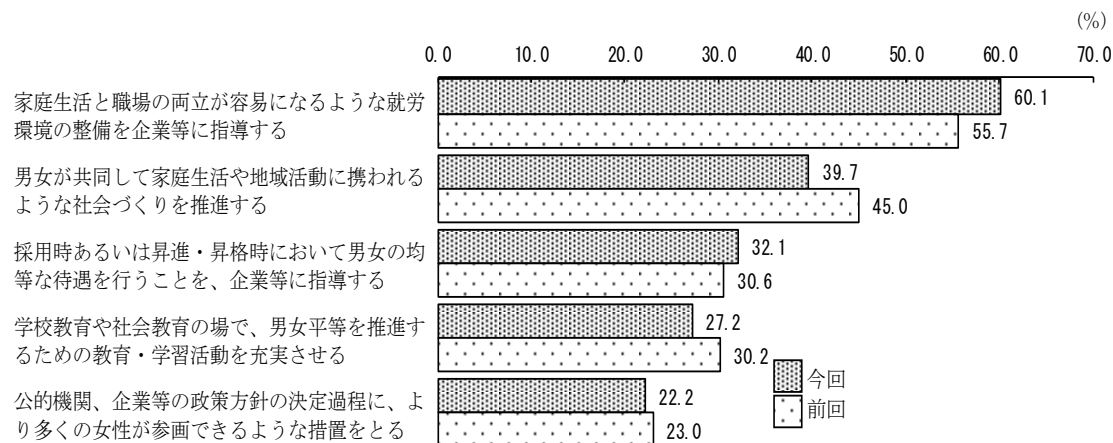
女性の人権尊重のために必要なことも「家庭と職場の両立が容易になるような就労環境の整備」(60.1%)が最多で、次いで「男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくり」(39.7%)が上位となっている。

前回調査と比べ増加したのは「家庭と職場の両立が容易になるような就労環境の」(4.4ポイント)等で、逆に減少したのは「男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくり」(5.3ポイント)等だった。

### 1 女性の人権尊重に関する問題



### 2 女性の人権尊重のために必要なこと



## 第6章 子どもの人権について

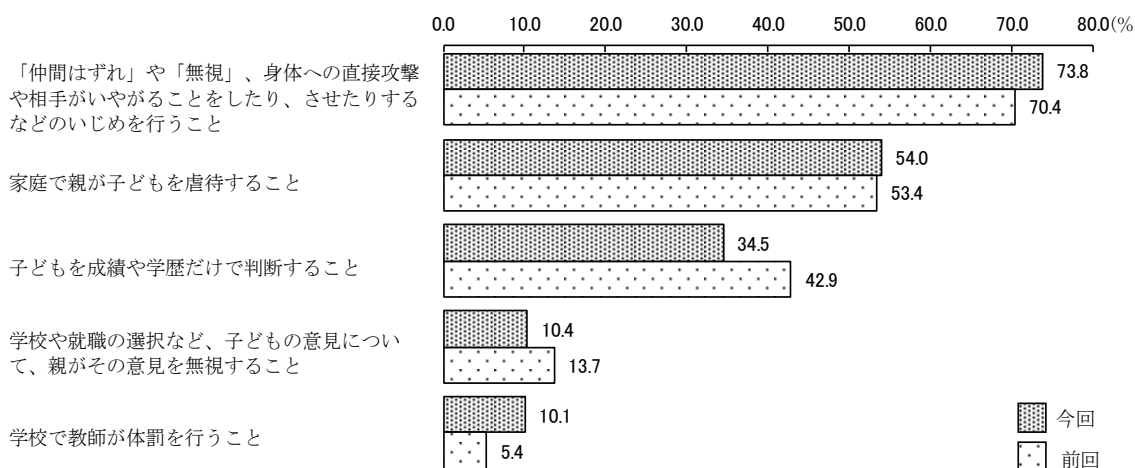
子どもの人権尊重に関する問題は「いじめ」(73.8%)が最も多く、「家庭での虐待」(54.0%)、「成績や学歴だけで判断」(34.5%)と続いている。

前回調査との比較では「成績や学歴だけで判断」が8.4ポイント少なくなった。

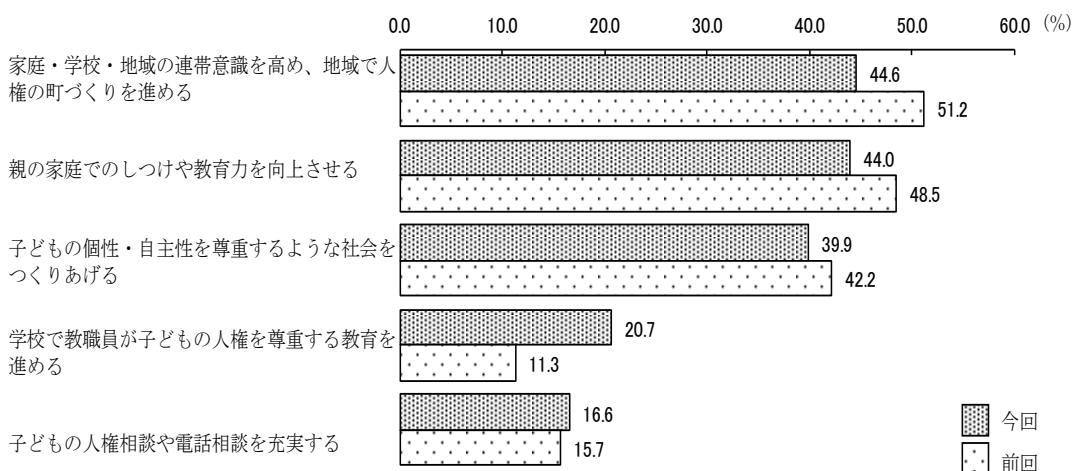
子どもの人権を守るために必要なこととしては、「地域での人権の町づくり」(44.6%)がもっとも多く、次いで「親の家庭でのしつけや教育力の向上」(44.0%)、「子どもの個性・自主性を尊重するような社会をつくりあげる」(39.9%)が続き、この3項目が上位を占めている。

前回調査との比較では、上位3項目については順位が変わらないがそれぞれポイントを減少させた。

### 1 子どもの人権尊重に関する問題



### 2 子どもの人権を守るために必要なこと



## 第7章 高齢者の人権について

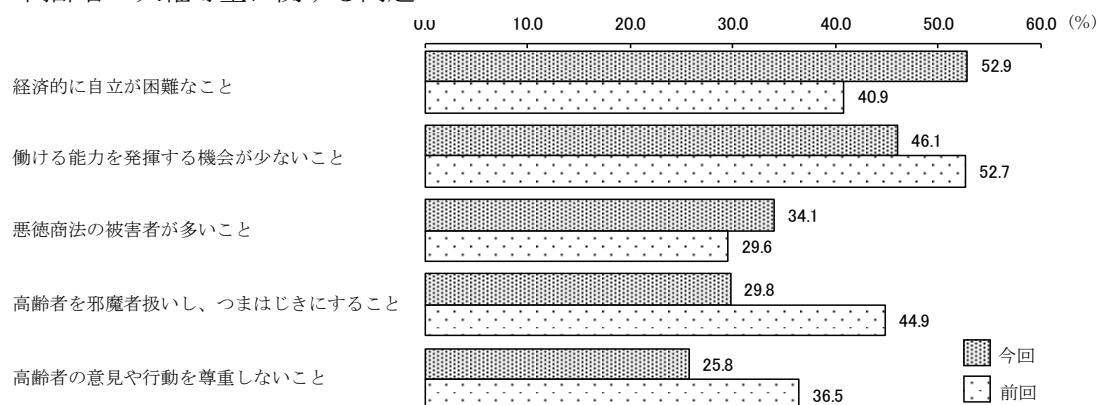
高齢者の人権尊重に関する問題としては「経済的に自立が困難」(52.9%)が最多で、次いで「働ける能力を發揮する機会が少ない」(46.1%)が多かった。

前回調査との比較では、前回3位だった「経済的に自立が困難」が12ポイント増え、今回は1位となった。また他にも前回からポイントを増やしたのは、「悪徳商法の被害者が多いこと」(4.5ポイント増)だった。逆に前回調査からポイントが減少したのは、前回調査で最も多く選ばれた「働ける能力を發揮する機会が少ない」(6.6ポイント減)、「高齢者を邪魔者扱いすること」(15.1ポイント減)、「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」(10.7ポイント減)だった。

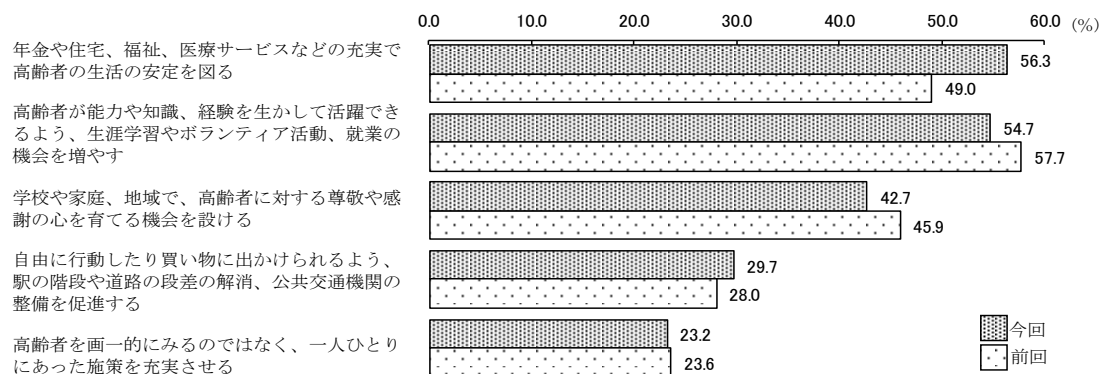
高齢者の人権を守るために必要なこととしては「年金等の充実による高齢者の生活の安定」(56.3%)、と「高齢者が能力を生かせる生涯学習等の機会を増やす」(54.7%)が多く、過半数を超えた。

前回調査と対比すると「年金等の充実による高齢者の生活の安定」は7.3ポイント増え、「高齢者が能力を生かせる生涯学習等の機会を増やす」と「高齢者への尊敬や感謝の心を育てる」はややポイントが減少した。

### 1 高齢者の人権尊重に関する問題



### 2 高齢者の人権を守るために必要なこと



## 第8章 障害のある人の人権について

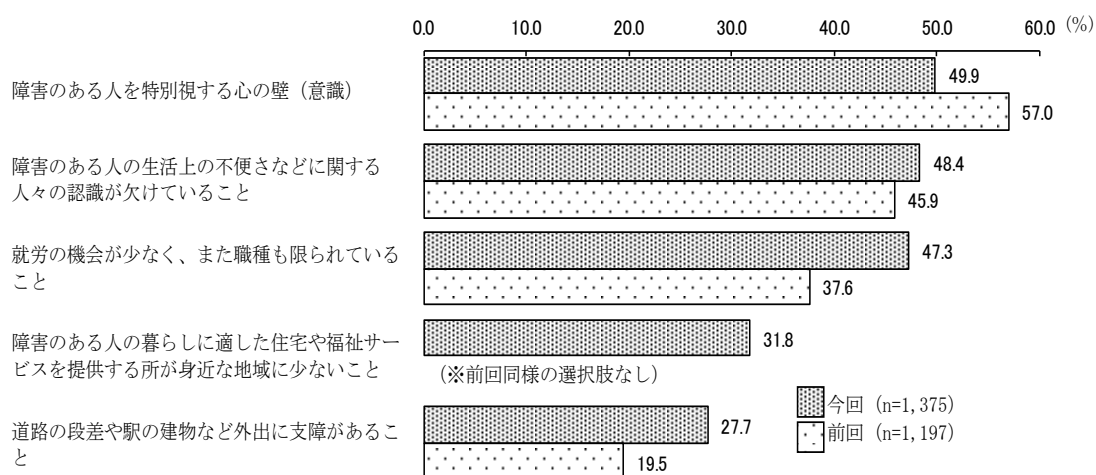
障害のある人の人権尊重に関する問題としては、「心の壁」(49.9%)、「人々の認識の欠如」(48.4%)、「就労の機会が少ない」(47.3%)がほぼ同じ比率で上位となった。

前回調査との比較では「心の壁」は7.1ポイント減少、逆に「就労の機会が少ない」は9.7ポイント増加した。

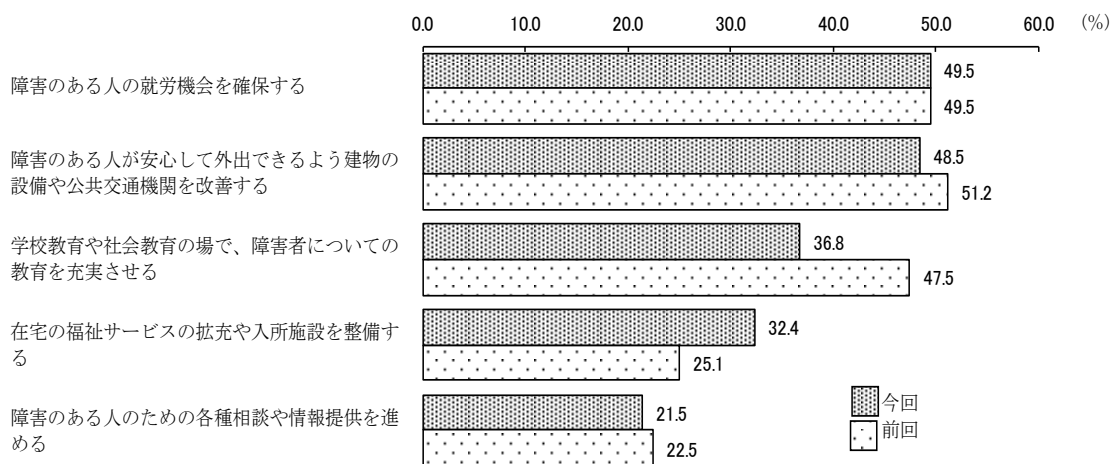
障害のある人の人権を守るために必要なこととして「就労機会の確保」(49.5%)と「建物の設備や公共交通機関の改善」(48.5%)がほぼ同じ比率で上位になった。

前回調査との比較では、「差別をなくす教育・学習の場の充実」が10.7ポイント減少し、逆に「在宅の福祉サービスの拡充等」が7.3ポイント増加した。

### 1 障害のある人の人権に関する意識



### 2 障害のある人の人権を守るために必要なこと



## 第9章 同和問題について

同和地区や同和問題についての認知を聞いたところ、「知っている」と答えた人は33.6%、「聞いたことがある」は30.0%、「知らない」は33.5%となった。

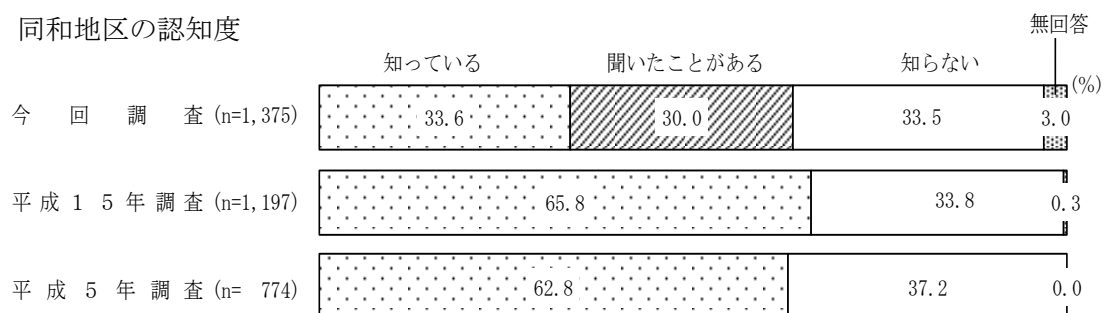
平成5年調査および平成15年調査の結果と比較すると、『知っている・聞いたことがある（計）』（「知っている」「聞いたことがある」の合計）は平成5年から15年でわずかに増加（62.8%→65.8%）したものの、平成15年から今回でわずかに減少（65.8%→63.6%）している。

同和地区・同和問題を認知した方法を身内、仲間、啓発・教育の三分類でまとめると、「啓発・教育（計）」（「学校の授業で教わった」「テレビ・ラジオなどで知った」「県や市町村の広報紙などで知った」等）が51.9%を占めた。

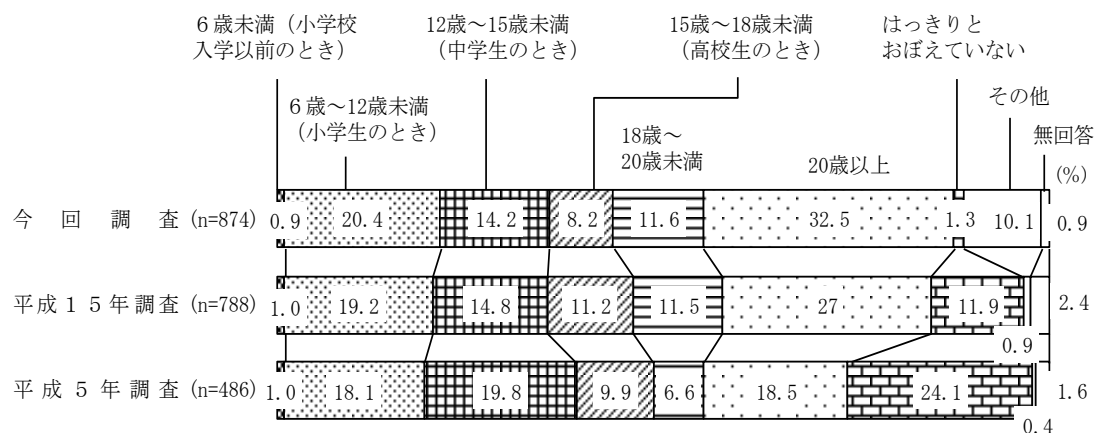
また、同和問題の解決に対する態度については、「よく考えていない」（29.4%）が最も多く、「県民の一人として解決に努力すべき」（28.1%）が続いた。次いで「なりゆきにまかせるよりしかたない」（19.5%）「誰かしかるべき人が解決してくれる」（11.2%）と続いた。

15年調査と対比すると今回調査の「県民の一人として解決に努力すべき」は、20.1ポイント減少し、個人での解決は難しいという結果であった。

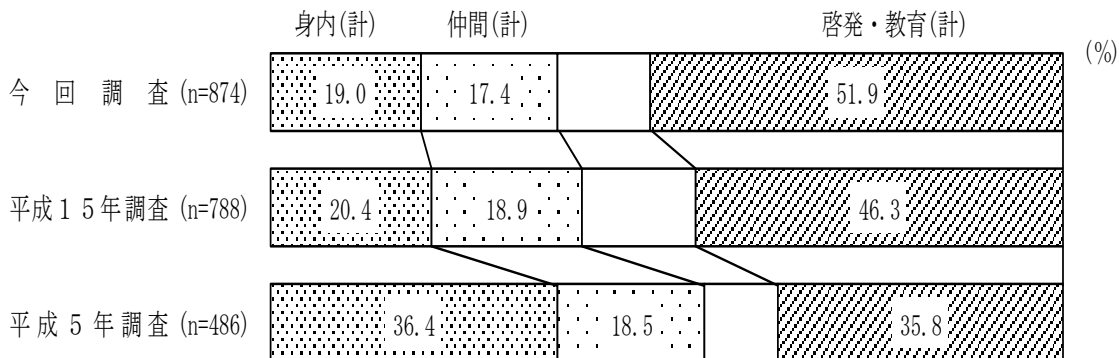
### 1 同和地区の認知度



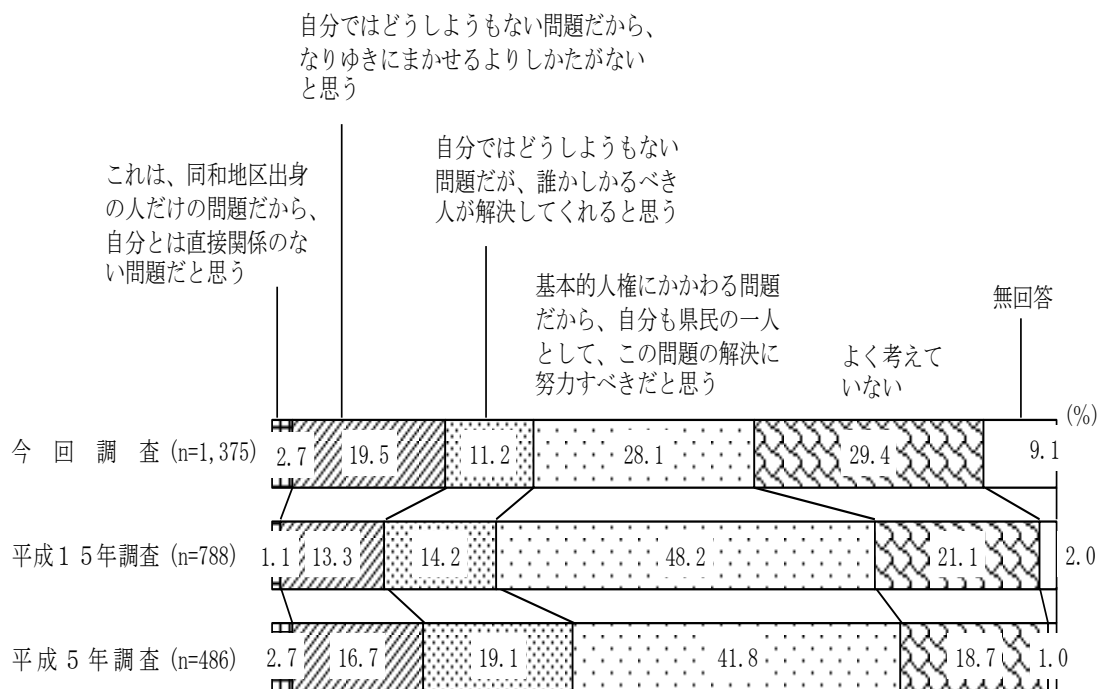
### 2 同和地区・同和問題を認知した時期



### 3 同和地区・同和問題を認知した方法



### 4 同和問題の解決に対する態度

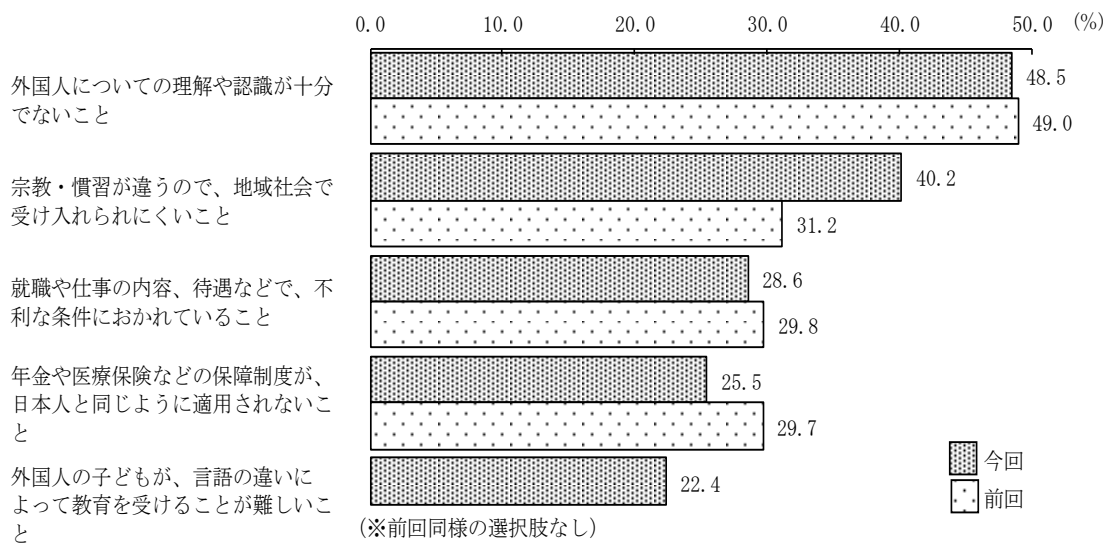


## 第10章 外国人の人権について

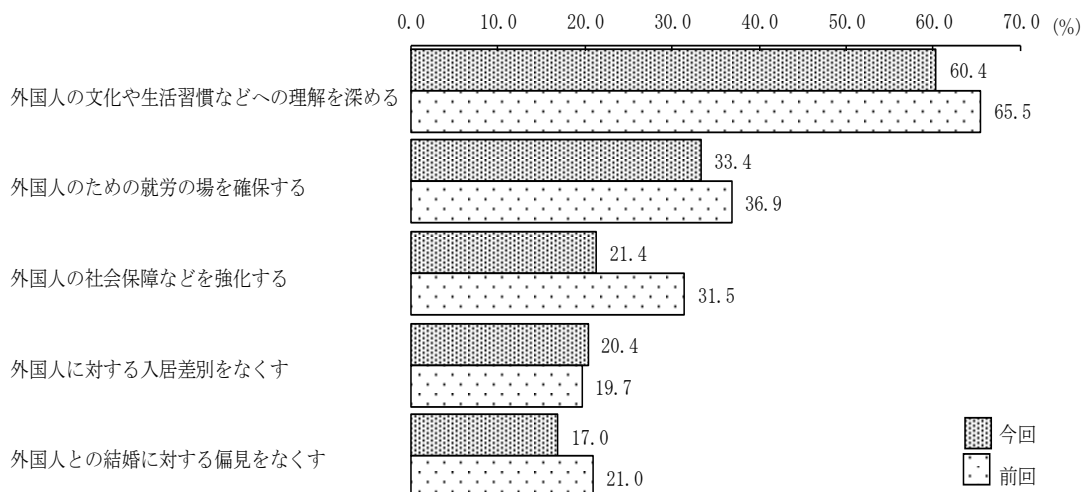
外国人の人権尊重について特に問題があると思うことは「外国人についての理解や認識が不十分」(48.5%)が最も多く、次いで「地域社会で受け入れられにくい」(40.2%)、「就職・仕事面で、不利」(28.6%)がいずれも3割程度で続く。

人権を守るために必要なことは「文化や生活習慣などへの理解を深める」(60.4%)が際だって多く、次いで「就労の場の確保」(33.4%)となっている。

### 1 外国人の人権尊重について問題があると思うこと



### 2 外国人の人権を守るために必要なこと



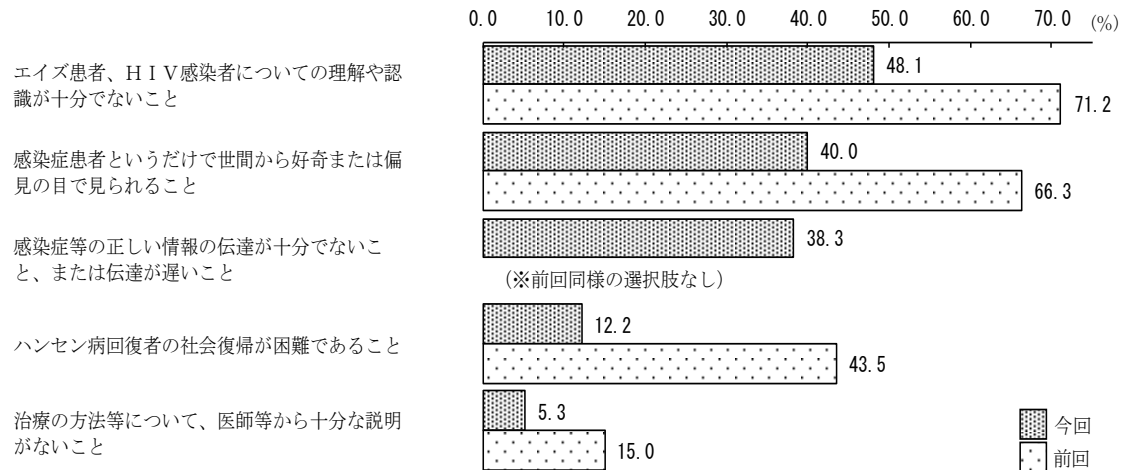
## 第11章 感染症患者等の人権について

感染症患者等の人権尊重に関する問題としては「理解や認識が不十分」(48.1%)、「世間からの好奇や偏見の目」(40.0%)、「正しい情報の伝達が不十分または遅い」(38.3%)の3つが上位にあげられている。前回調査と比較すると、新たに設けた選択肢「正しい情報の伝達が不十分または遅い」(38.3%)が大きな割合を占めた。

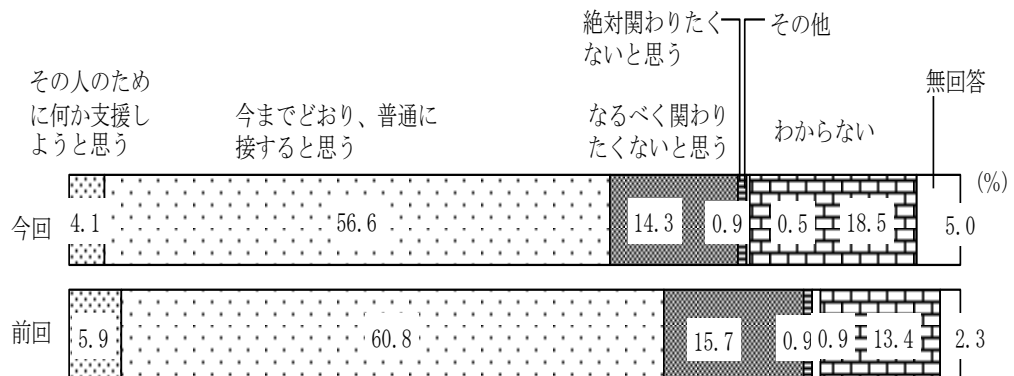
感染症患者等への態度については「今までどおり、普通に接する」(56.6%)が最も多く約6割を占める。「何か支援したい」は4.1%と少ない。一方、「なるべく関わりたい」は14.3%となっている。

前回と比較すると、「何か支援したい」「今までどおり、普通に接する」が合わせて6ポイント減少し、「わからない」が5.1ポイント増加した。

### 1 感染症患者等の人権尊重について問題があると思うこと



### 2 感染症患者等への態度



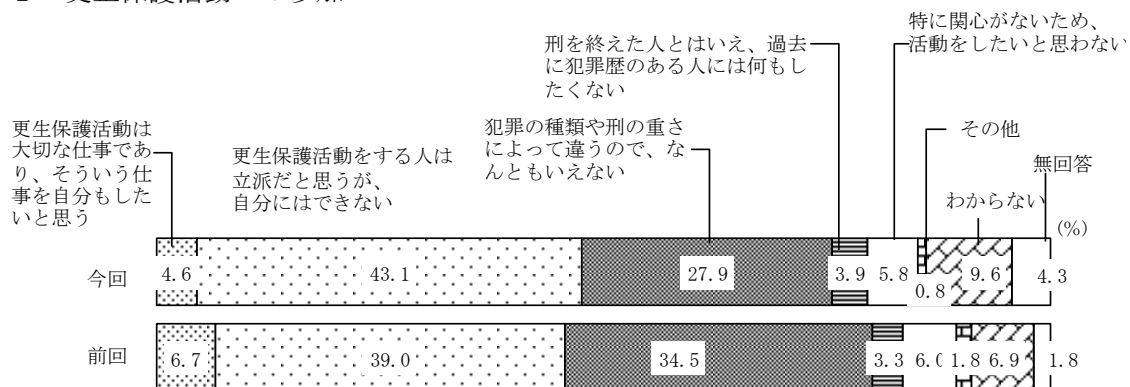


## 第12章 刑を終えて出所した人の人権について

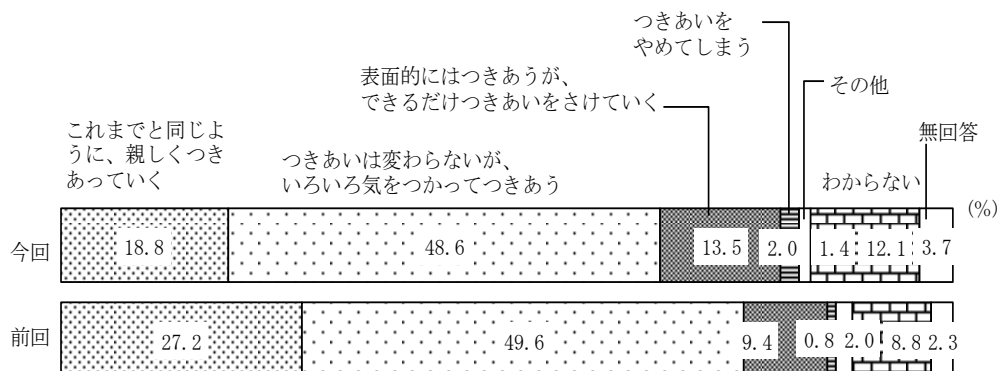
更生保護活動への参加意向は「立派だが自分にはできない」(43.1%)が最も多く、次いで「犯罪の種類等で違い、なんともいえない」(27.9%)が続く。前回調査と比較すると、「立派だが自分にはできない」と答えた人の割合が4.1ポイント増加した。

身近な人が出所した人であった場合「いろいろ気をつけてつきあう」(48.6%)が前回の調査結果とほぼ同等で半数を占めた。次いで「これまでと同じように親しくつきあう」(18.8%)は、前回調査より8.4ポイント減少した。

### 1 更生保護活動への参加



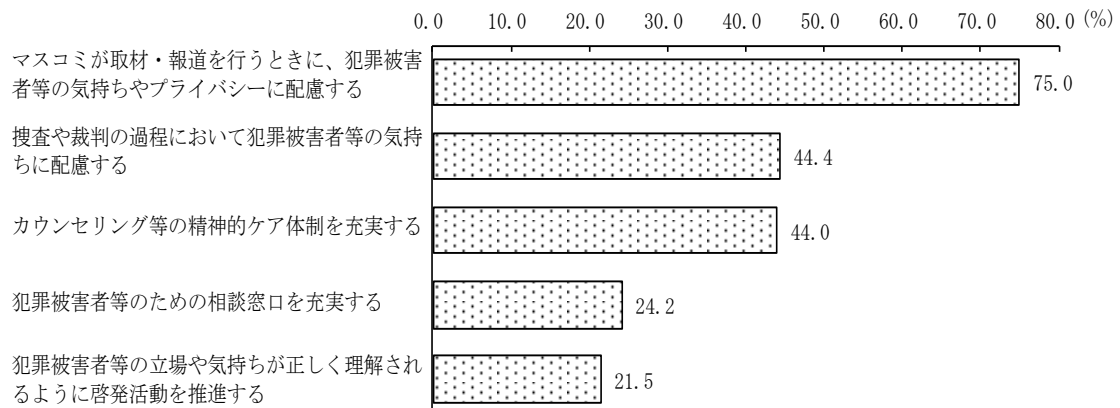
### 2 刑を終えて出所した人への態度



### 第13章 犯罪被害者等の人権について

犯罪被害者等の人権尊重について必要だと思うことについては「マスコミが犯罪被害者等の気持ち等に配慮する」(75.0%)が際だって多かった。

#### ○ 犯罪被害者等の人権尊重について必要だと思うこと

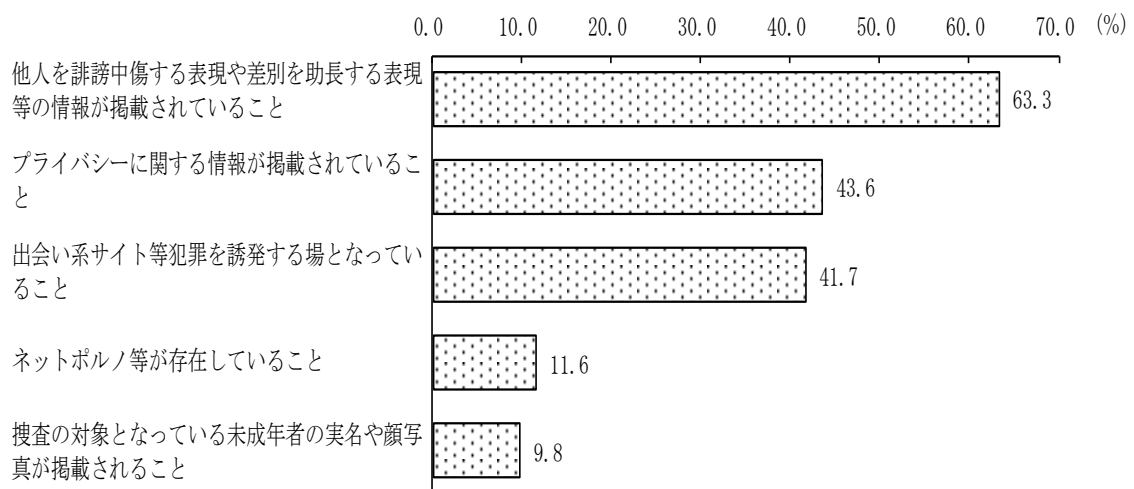


### 第14章 インターネットによる人権侵害について

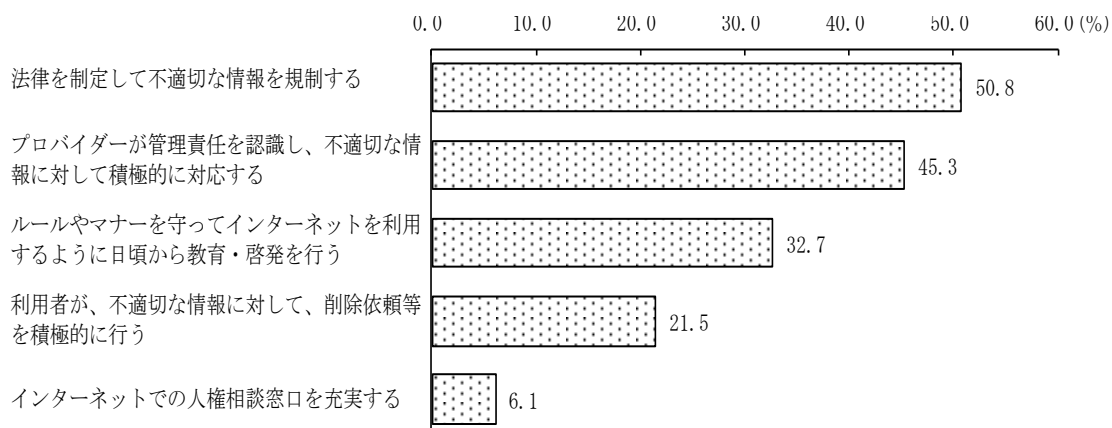
インターネットによる人権侵害については「他人を誹謗中傷する表現等の掲載」(63.3%)が最も多かった。次いで「プライバシーの情報が掲載」(43.6%)、「犯罪を誘発する場となっている」(41.7%)と続いた。

インターネット上に不適切な情報が掲載されないようにするためには「法律により不適切な情報を規制」(50.8%)が最も多く過半数を占め、次いで「プロバイダーが積極的に対応」(45.3%)となった。

#### 1 インターネットによる人権侵害について問題があると思うこと



## 2 インターネット上に不適切な情報が掲載されていることに対し、必要なこと

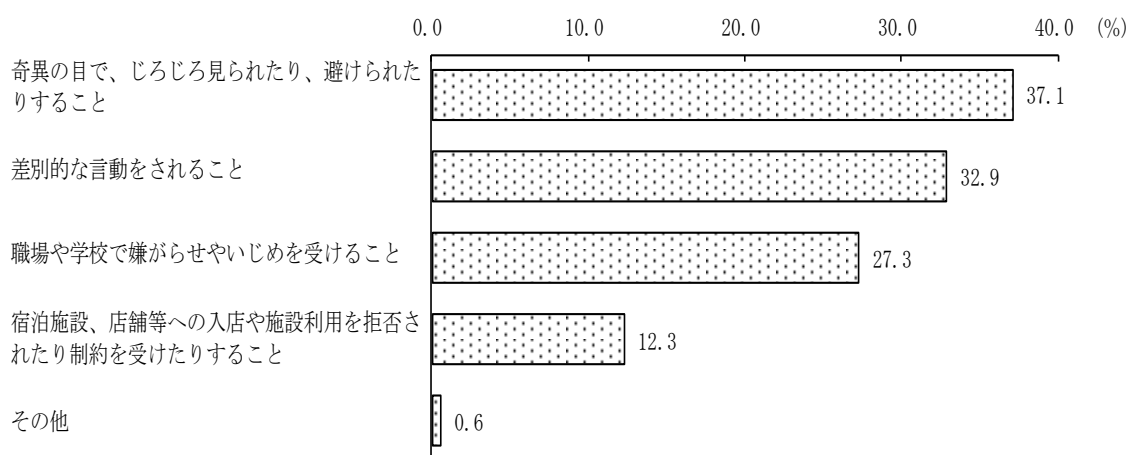


### 第15章 性的少数者の人権について

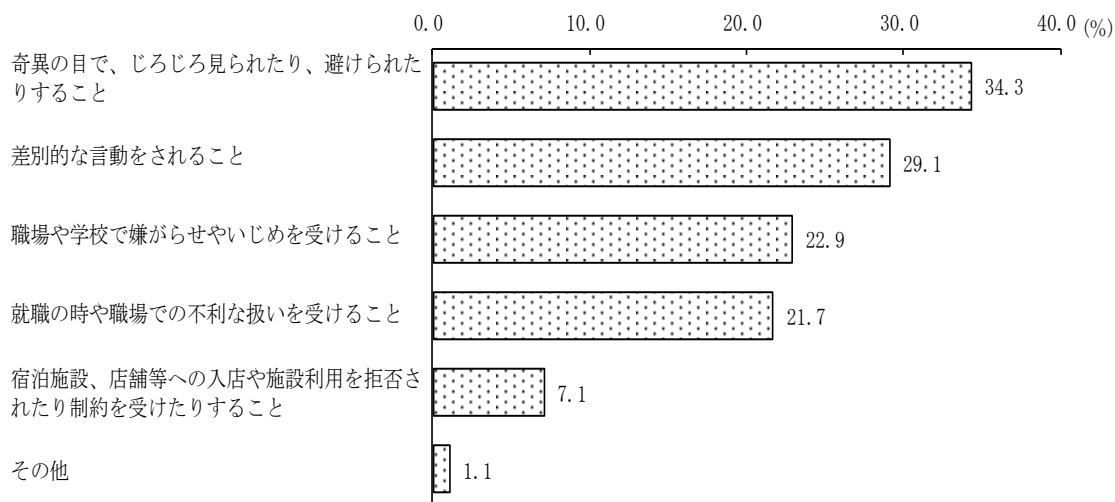
「同性愛者」や「両性愛者」の人権の問題については「奇異の目で見られたりする」(37.1%)、「差別的な言動をされる」(32.9%)、「嫌がらせやいじめを受ける」(27.3%)が上位を占めた。

「性同一性障害者」の人権尊重の問題については「奇異の目で見られたりする」(34.3%)、「差別的な言動をされる」(29.1%)がそれぞれ約3割を占めた。次いで「嫌がらせやいじめを受ける」(22.9%)、「就職の時などで不利な扱い」(21.7%)と続く。

#### 1 「同性愛者」や「両性愛者」の人権尊重について問題があると思うこと



## 2 「性同一性障害者」の人権尊重について問題があると思うこと



### 第16章 行政への要望について

人権が尊重される社会実現に必要な行政の取組みは「学校において、人権に関する教育を充実させる」(59.3%)が前回調査と同様、今回も最も多くなった。次いで「人権侵害を受けた人などを支援・救済」(43.7%)が続く。また、「人権に関する啓発、研修を充実させる」が前回調査と比べ今回は10ポイント近く減少した(前回47.0%→今回37.3%)。以下、「社会の格差を解消するための施策充実」(31.8%)、「公務員などが人権意識を持つ」(29.2%)の順が続いている。

#### ○人権が尊重される社会を実現するための、行政の取組み

